

令和4年度

つがる市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

つがる市監査委員

つ 監 第 43 号
令 和 5 年 8 月 9 日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 野 呂 司

令和4年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付
された令和4年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	6
ア	歳入の構成	6
イ	財政分析	7
(5)	市債の状況	7
2	審査の意見	8
3	一般会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	20
4	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	31
5	財産に関する調書	33
6	財産の状況	33
(1)	公有財産	33
(2)	物品	33
(3)	基金	34
7	基金の運用状況	34

凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …………… 減数、又は負数
 - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
 - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

令和4年度つがる市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度つがる市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度つがる市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度つがる市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度つがる市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度つがる市各会計実質収支に関する調書
- (6) 令和4年度財産に関する調書
- (7) 令和4年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の適正性を検証するため、関係帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は次のとおりである。

1 決算の総括

令和4年度の一般会計及び各特別会計の合算額は、予算現額 39,166,308,000 円に対し、

歳入 38,854,035,782 円（予算現額に対する割合 99.2%）
 歳出 38,223,640,767 円（予算現額に対する割合 97.6%）
 歳入歳出差引額 630,395,015 円 である。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

決 算 総 括 表

科 目	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	対予算	歳 出	対予算	
一 般 会 計	29,074,083,000	28,821,466,323	99.1	28,249,419,904	97.2	572,046,419
特 別 会 計	10,092,225,000	10,032,569,459	99.4	9,974,220,863	98.8	58,348,596
国民健康保険	4,254,779,000	4,203,944,974	98.8	4,171,099,240	98.0	32,845,734
後期高齢者医療	793,038,000	797,689,261	100.6	788,890,761	99.5	8,798,500
介 護 保 険	5,044,408,000	5,030,935,224	99.7	5,014,230,862	99.4	16,704,362
令 和 4 年 度	39,166,308,000	38,854,035,782	99.2	38,223,640,767	97.6	630,395,015
令 和 3 年 度	37,052,662,900	37,106,510,140	100.1	36,316,513,654	98.0	789,996,486
比 較	2,113,645,100	1,747,525,642	△ 0.9	1,907,127,113	△ 0.4	△ 159,601,471

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計			
歳 入	決 算 額	28,821,466,323	10,032,569,459	38,854,035,782	37,106,510,140	1,747,525,642
	重複控除額	51,974,085	1,751,546,063	1,803,520,148	1,795,961,633	7,558,515
	純計決算額	28,769,492,238	8,281,023,396	37,050,515,634	35,310,548,507	1,739,967,127
歳 出	決 算 額	28,249,419,904	9,974,220,863	38,223,640,767	36,316,513,654	1,907,127,113
	重複控除額	1,751,546,063	51,974,085	1,803,520,148	1,795,961,633	7,558,515
	純計決算額	26,497,873,841	9,922,246,778	36,420,120,619	34,520,552,021	1,899,568,598
差引額	決 算 額	572,046,419	58,348,596	630,395,015	789,996,486	△ 159,601,471
	純計決算額	2,271,618,397	△ 1,641,223,382	630,395,015	789,996,486	△ 159,601,471

（純計決算額は、会計間の繰入金・繰出金を控除したものである。）

(2) 決算収支

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較	
	一般会計 A	特別会計 B	総決算額	一般会計 C	特別会計 D	総決算額	一般会計 (A-C)=E	特別会計 (B-D)=F
歳入総額	28,821,466,323	10,032,569,459	38,854,035,782	26,812,016,178	10,294,493,962	37,106,510,140	2,009,450,145	△ 261,924,503
歳出総額	28,249,419,904	9,974,220,863	38,223,640,767	26,168,578,674	10,147,934,980	36,316,513,654	2,080,841,230	△ 173,714,117
歳入歳出差引額	572,046,419	58,348,596	630,395,015	643,437,504	146,558,982	789,996,486	△ 71,391,085	△ 88,210,386
繰越継続費通次額	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越明許費	28,640,094	0	28,640,094	9,624,000	0	9,624,000	19,016,094	0
繰越事業等故	64,608	0	64,608	9,669,000	0	9,669,000	△ 9,604,392	0
繰越財源計	28,704,702	0	28,704,702	19,293,000	0	19,293,000	9,411,702	0
実質収支額	543,341,717	58,348,596	601,690,313	624,144,504	146,558,982	770,703,486	△ 80,802,787	△ 88,210,386
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0

一般会計・特別会計の総決算額における歳入歳出差引額は630,395,015円で、^{※注}翌年度へ繰り越すべき財源 28,704,702 円を差し引いた実質収支額は、601,690,313 円で黒字となっている。

※注 翌年度に繰り越すべき財源とは

翌年度に繰越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額のこと。

(3) 予算の執行状況

歳入(会計別)

科 目	歳 入											
	予算現額 A	調定額 B	対予算 %	収入済額 C			還付未済額 D	不納欠損額 E		収入未済額 (B-C+D-E)=F		差 額 (C-A)=G
				対予算 %	対調定 %	対調定 %		対調定 %	対調定 %			
一 般 会 計	29,074,083,000	28,941,450,173	99.5	28,821,466,323	99.1	99.6	15,900	16,140,288	0.1	103,859,462	0.4	△ 252,616,677
特 別 会 計	10,092,225,000	10,173,221,476	100.8	10,032,569,459	99.4	98.6	1,059,200	23,414,538	0.2	118,296,679	1.2	△ 59,655,541
国民健康保険	4,254,779,000	4,339,844,037	102.0	4,203,944,974	98.8	96.9	277,200	22,229,463	0.5	113,946,800	2.6	△ 50,834,026
後期高齢者医療	793,038,000	798,076,943	100.6	797,689,261	100.6	100.0	176,400	68,200	0.0	495,882	0.1	4,651,261
介 護 保 険	5,044,408,000	5,035,300,496	99.8	5,030,935,224	99.7	99.9	605,600	1,116,875	0.0	3,853,997	0.1	△ 13,472,776
合 計	39,166,308,000	39,114,671,649	99.9	38,854,035,782	99.2	99.3	1,075,100	39,554,826	0.1	222,156,141	0.6	△ 312,272,218

歳出(会計別)

科 目	歳 出					決 算 収 支		
	予算現額 A	支出済額 H	対予算 %	翌年度繰越額 I	不 用 額 (A-H-I)=J	歳入歳出差引額 (C-H)=K	翌年度へ繰り越 すべき財源 L	実質収支額 (K-L)=M
一 般 会 計	29,074,083,000	28,249,419,904	97.2	359,839,702	464,823,394	572,046,419	28,704,702	543,341,717
特 別 会 計	10,092,225,000	9,974,220,863	98.8	0	118,004,137	58,348,596	0	58,348,596
国民健康保険	4,254,779,000	4,171,099,240	98.0	0	83,679,760	32,845,734	0	32,845,734
後期高齢者医療	793,038,000	788,890,761	99.5	0	4,147,239	8,798,500	0	8,798,500
介 護 保 険	5,044,408,000	5,014,230,862	99.4	0	30,177,138	16,704,362	0	16,704,362
合 計	39,166,308,000	38,223,640,767	97.6	359,839,702	582,827,531	630,395,015	28,704,702	601,690,313

一般会計及び特別会計の歳入決算額(収入済額)は38,854,035,782円で、総予算額(予算現額)39,166,308,000円に対する割合は99.2%となっている。

調定額39,114,671,649円に対する割合は99.3%で、不納欠損額は39,554,826円、収入未済額は222,156,141円である。

総予算額に対する収入済額の割合を前年度と比較すると、0.9ポイントの減少となっている。

歳出決算額(支出済額)は38,223,640,767円で、総予算額に対する割合は97.6%となっている。

翌年度繰越額は359,839,702円で総予算額に対する割合は0.9%であり、不用額は582,827,531円で総予算額に対する割合は1.5%となっている。

総予算額に対する歳出執行率を前年度と比較すると、0.4ポイント減少している。

また、一般会計において、翌年度繰越額は前年度より85,183,702円増加となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造については、次のとおりである。

なお、数値については総務省調査の「地方財政状況調査」(普通会計ベース)によるものであるが、他の関係各表と比較し難いことから、一般会計の数値で調整したものである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の内訳は、次のとおりである。

区分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	5,637,006,433	19.6	4,874,664,328	18.2	762,342,105	15.6
市 税	2,863,482,273	10.0	2,897,168,155	10.8	△ 33,685,882	△ 1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	22,070,278	0.1	24,019,587	0.1	△ 1,949,309	△ 8.1
使 用 料 及 び 手 数 料	317,743,177	1.1	311,971,341	1.2	5,771,836	1.9
財 産 収 入	26,539,958	0.1	33,077,288	0.1	△ 6,537,330	△ 19.8
寄 附 金	294,485,002	1.0	166,853,000	0.6	127,632,002	76.5
繰 入 金	1,148,578,176	4.0	521,989,872	2.0	626,588,304	120.0
繰 越 金	643,437,504	2.2	590,744,906	2.2	52,692,598	8.9
諸 収 入	320,670,065	1.1	328,840,179	1.2	△ 8,170,114	△ 2.5
依 存 財 源	23,184,459,890	80.4	21,937,351,850	81.8	1,247,108,040	5.7
地 方 譲 与 税	178,668,000	0.6	196,014,000	0.7	△ 17,346,000	△ 8.8
利子割交付金	957,000	0.0	1,397,000	0.0	△ 440,000	△ 31.5
配当割交付金	5,478,000	0.0	6,445,000	0.0	△ 967,000	△ 15.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,679,000	0.0	6,040,000	0.0	△ 2,361,000	△ 39.1
法 人 事 業 税 交 付 金	32,863,000	0.1	27,889,000	0.1	4,974,000	17.8
地 方 消 費 税 交 付 金	735,491,000	2.5	725,925,000	2.7	9,566,000	1.3
環 境 性 能 割 交 付 金	15,053,904	0.1	13,856,000	0.1	1,197,904	8.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	49,072,000	0.2	47,660,000	0.2	1,412,000	3.0
地 方 特 例 交 付 金	16,830,000	0.1	36,686,000	0.1	△ 19,856,000	△ 54.1
地 方 交 付 税	10,103,994,000	35.0	10,161,774,000	37.9	△ 57,780,000	△ 0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,259,000	0.0	3,304,000	0.0	△ 45,000	△ 1.4
国 庫 支 出 金	4,231,370,065	14.7	5,296,114,129	19.8	△ 1,064,744,064	△ 20.1
県 支 出 金	1,731,344,921	6.0	1,544,447,721	5.8	186,897,200	12.1
市 債	6,076,400,000	21.1	3,869,800,000	14.4	2,206,600,000	57.0
合 計	28,821,466,323	100.0	26,812,016,178	100.0	2,009,450,145	7.5

歳入決算額を財源別にみると、自主財源は前年度と比較し762,342,105円増加し、依存財源は1,247,108,040円増加している。歳入総額の構成比は、自主財源19.6%、依存財源80.4%となり、前年度と比較し自主財源が1.4ポイントの増加、依存財源が

1.4 ポイントの減少となっている。

増減の主な内訳をみると、自主財源においては寄附金のうち一般寄附金 71,547,002 円の増、ふるさと納税寄附金 56,085,000 円の増、繰入金では合併振興基金 414,400,000 円の増となっており、依存財源においては国庫支出金のうち総務費国庫補助金 414,872,196 円の減、民生費国庫補助金 309,752,236 円の減、市債では教育債 3,151,000,000 円の増加となっている。

経常的収入と臨時的収入は、次のとおりである。

区分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 的 収 入	17,029,145,820	59.1	16,300,996,591	60.8	728,149,229	4.5
臨 時 的 収 入	11,792,320,503	40.9	10,511,019,587	39.2	1,281,300,916	12.2
合 計	28,821,466,323	100.0	26,812,016,178	100.0	2,009,450,145	7.5

イ 財政分析

年度別の財務指数・比率は、次のとおりである。 (単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
財 政 力 指 数	0.25	0.24	0.24	地方公共団体の財政力を表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされている。
経常収支比率	92.7	90.3	93.5	人件費・扶助費・公債費など毎年経常的に支出される経費に、地方税・普通交付税などの一般財源がどの程度使われているかを示したものの。
実質公債費比率	12.1	12.3	12.4	地方公共団体における一般財源の規模に対する公債費の割合のこと。
将来負担比率	125.7	118.6	134.2	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。

(5) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度		令和4年度末現在高
	A	発行額 B	償還額 C	(A+B-C)=D
一 般 会 計	39,567,346,737	6,076,400,000	3,465,405,030	42,178,341,707
特 別 会 計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療保険	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0
合 計	39,567,346,737	6,076,400,000	3,465,405,030	42,178,341,707

2 審査の意見

国内の経済情勢は、ウィズコロナからアフターコロナへの転換に伴い、社会経済活動の正常化が進みつつ、緩やかな持ち直しが続いている。一方、国外に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化の様相を呈し、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退が懸念されており、日本を取り巻く環境は厳しさが増している。

令和4年は本市にとって、前年の米価下落を受けて税収が大幅に減少となる予測の下、厳しいスタートをきった年となった。こうした中であって、令和4年度つがる市当初予算は、主要な政策的事業を重点項目に掲げながら、各部局による徹底した事務事業の検討と適正なコスト管理などの業務改革を推し進めるよう、限られた財源の中で編成されたものであった。

このような状況の中、令和4年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入が38,854,035,782円、歳出が38,223,640,767円となっており、歳入歳出差引額は630,395,015円、実質収支額は601,690,313円となり、全会計において黒字となった。

特徴として、総合体育館建設等により、一般会計の歳入・歳出総額が前年に比して増加したが、全体的には、諸物価が高騰する中、物件費等の歳出抑制に努められており、加えて有用性の高い基金を活用した事業を推進するなど、財政基盤の強化に取り組んでいる。また、前年の経済活動停滞による税収減を、ふるさと納税寄附金等で下支えする結果となったことは、評価に値する。

歳入における税及び料の収納率は年々向上しており、市税0.4ポイント、国民健康保険税0.5ポイントの増加が見られ、全会計の収入未済額においても総額が222,156,141円と前年度より48,074,991円(17.8%)減少している。これは関係部署の諸対策及び適正な対処によるものである。特に収納課においては税及び料の一体徴収の推進と分納の取組、滞納処分の対応強化に伴う成果が顕著であり、今後も財源確保と租税公平性の観点から引き続き収納率の維持向上に努められたい。

歳入の構成については、自主財源の比率が19.6%で前年度より1.4ポイント増加しているが、これは国庫支出金の金額が減少し、依存財源の比率が減少したことによるものである。また、依存財源の構成比率は80.4%で前年度より1.4ポイント減少しているものの、依然として地方交付税、国庫支出金及び市債の割合が高い状況が続いている。

不納欠損の総額は39,554,826円で、その主な内訳は、一般会計16,140,288円、

国民健康保険特別会計 22,229,463 円、後期高齢者医療特別会計 68,200 円、介護保険特別会計 1,116,875 円となっており、一般会計・特別会計とも前年度より増加となり依然として多額であることから、不納欠損については安易に成立させることなく、滞納者の綿密な資力調査及び法令等の規定に基づき厳正に対処することを望むものである。

基金については、財政調整基金 180,542,271 円及び合併振興基金 515,937,471 円の取り崩しなどにより、総額は 10,837,204,551 円で前年度より 269,874,290 円 (2.4%) 減少している。

令和4年度決算収支は、一般会計、特別会計とも黒字収支であり、判断基準からは健全な範囲であると認められるが、「財政力指数」、「経常収支比率」をはじめとする各指標はほぼ横ばいであり、依然として財政基盤の脆弱さがうかがわれる。加えて、投資的経費がピークを迎える中において、「地方債現在高」の増、「基金現在高」の減といった厳しい状況が続く傾向にあるので、将来負担比率の低減に危機感を持って臨む必要がある。

さらに近年では、大規模自然災害や、コロナウイルス感染症にみられる、突発的な事象にも対応しなくてはならず、市民の生命と財産を守るため、国・県の動向を絶えず注視していただきたい。

終わりに、本市の財政運営にあっては、将来に向けて持続可能な財政の健全化を維持していくため、財政規律を堅持して一層の財政基盤の強化を図るとともに、各部局においては、「第2次つがる市総合後期基本計画」、「第2期地域活力創生総合戦略」に掲げる、「魅力あるしごと」、「新しいひとのながれ」、「結婚、出産、子育て」、「安心な地域づくり」の4つの基本目標に向かって効果的に業務を遂行し、つがる市の未来につなげていくことを期待する。

3 一般会計

決算状況は、以下のとおりである。

なお、歳入歳出差引額は 572,046,419 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 28,704,702 円を差し引いた実質収支額は 543,341,717 円である。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
	円	円	円	%	%	%	円	円
市 税	2,705,120,000	2,928,303,844	2,863,482,273	9.9	105.9	97.8	12,913,439	51,924,032
地方譲与税	178,668,000	178,668,000	178,668,000	0.6	100.0	100.0	0	0
利子割交付金	957,000	957,000	957,000	0.0	100.0	100.0	0	0
配当割交付金	5,478,000	5,478,000	5,478,000	0.0	100.0	100.0	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	3,679,000	3,679,000	3,679,000	0.0	100.0	100.0	0	0
法人事業税 交 付 金	32,863,000	32,863,000	32,863,000	0.1	100.0	100.0	0	0
地方消費税 交 付 金	735,491,000	735,491,000	735,491,000	2.5	100.0	100.0	0	0
環境性能割 交 付 金	15,053,000	15,053,904	15,053,904	0.1	100.0	100.0	0	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	49,072,000	49,072,000	49,072,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地方特例 交 付 金	16,830,000	16,830,000	16,830,000	0.1	100.0	100.0	0	0
地方交付税	10,103,994,000	10,103,994,000	10,103,994,000	35.1	100.0	100.0	0	0
交通安全対策 特別交付金	3,348,000	3,259,000	3,259,000	0.0	97.3	100.0	0	0
分担金及び 負 担 金	22,307,000	37,778,036	22,070,278	0.1	98.9	58.4	0	15,707,758
使用料及び 手 数 料	305,635,000	332,515,802	317,743,177	1.1	104.0	95.6	3,226,849	11,545,776
国庫支出金	4,452,006,000	4,231,370,065	4,231,370,065	14.7	95.0	100.0	0	0
県支出金	1,764,878,000	1,731,344,921	1,731,344,921	6.0	98.1	100.0	0	0
財産収入	26,273,000	26,541,385	26,539,958	0.1	101.0	100.0	0	1,427
寄 附 金	214,887,000	294,485,002	294,485,002	1.0	137.0	100.0	0	0
繰 入 金	1,148,582,000	1,148,578,176	1,148,578,176	4.0	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	643,437,000	643,437,504	643,437,504	2.2	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	307,225,000	345,350,534	320,670,065	1.1	104.4	92.9	0	24,680,469
市 債	6,338,300,000	6,076,400,000	6,076,400,000	21.1	95.9	100.0	0	0
令和4年度	29,074,083,000	28,941,450,173	28,821,466,323	100.0	99.1	99.6	16,140,288	103,859,462
令和3年度	26,813,243,900	26,943,790,404	26,812,016,178	—	100.0	99.5	16,033,317	115,753,709
比 較	2,260,839,100	1,997,659,769	2,009,450,145	—	△ 0.9	0.1	106,971	△ 11,894,247

一般会計の歳入決算状況をみると、収入済額は 28,821,466,323 円となり、予算現額 29,074,083,000 円に対する割合は 99.1%、調定額 28,941,450,173 円に対する割合は 99.6%となっている。

また、収入未済額は 103,859,462 円で、調定額に対する割合は 0.4%、不納欠損額は 16,140,288 円で調定額に対する割合は 0.1%である。

前年度と比較すると、調定額が 1,997,659,769 円、収入済額が 2,009,450,145 円、不納欠損額が 106,971 円それぞれ増加し、収入未済額は 11,894,247 円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
	円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	902,307,000	989,096,629	976,537,789	108.2	98.7	2,359,727	10,215,013
固 定 資 産 税	1,361,949,000	1,488,258,700	1,438,897,452	105.6	96.7	10,197,112	39,164,136
軽自動車税	144,691,000	154,774,596	151,873,113	105.0	98.1	356,600	2,544,883
市たばこ税	293,498,000	293,498,519	293,498,519	100.0	100.0	0	0
入 湯 税	2,675,000	2,675,400	2,675,400	100.0	100.0	0	0
令和4年度	2,705,120,000	2,928,303,844	2,863,482,273	105.9	97.8	12,913,439	51,924,032
令和3年度	2,762,972,000	2,974,409,172	2,897,168,155	104.9	97.4	10,897,008	66,356,809
比 較	△ 57,852,000	△ 46,105,328	△ 33,685,882	1.0	0.4	2,016,431	△ 14,432,777

※ 市民税の収入済額には、過誤納金還付未済額 15,900 円を含む

収入済額は前年度より 33,685,882 円 (1.2%) 減少となっている。これは、個人市民税(現年課税分) 56,808,858 円が減少し、市たばこ税 15,821,582 円が増加したことなどによるものである。

また、調定に対する割合は 97.8%と前年度と比較して 0.4 ポイント増加している。

収入未済額 51,924,032 円の内訳は、市民税 10,215,013 円(構成比 19.7%)、固定資産税 39,164,136 円(同 75.4%)、軽自動車税 2,544,883 円(同 4.9%)である。

市税における不納欠損額 12,913,439 円の内訳は、次のとおりである。

不納欠損の状況

事由 区分	地方税法第18条第1項 (時効による消滅)		地方税法第15条の7				合 計	
			第4項(停止後3年経過消滅)		第5項(即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	62	1,785,955	2	48,681	25	438,491	89	2,273,127
法人市民税	0	0	0	0	2	86,600	2	86,600
固定資産税	682	7,002,620	189	1,283,392	277	1,911,100	1,148	10,197,112
軽自動車税	37	280,800	2	14,900	9	60,900	48	356,600
令和4年度	781	9,069,375	193	1,346,973	313	2,497,091	1,287	12,913,439
令和3年度	871	8,395,476	285	1,520,764	113	980,768	1,269	10,897,008
比 較	△ 90	673,899	△ 92	△ 173,791	200	1,516,323	18	2,016,431

第2款 地方譲与税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算 %	対調定 %			
地方揮発油譲与税	42,574,000	42,574,000	42,574,000	100.0	100.0	0	0
自動車重量譲与税	127,432,000	127,432,000	127,432,000	100.0	100.0	0	0
森林環境譲与税	8,662,000	8,662,000	8,662,000	100.0	100.0	0	0
令和4年度	178,668,000	178,668,000	178,668,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	196,014,000	196,014,000	196,014,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 17,346,000	△ 17,346,000	△ 17,346,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は178,668,000円で、前年度より17,346,000円(8.8%)減少している。

これは、地方揮発油譲与税6,260,000円、自動車重量譲与税12,194,000円が減少し、森林環境譲与税1,108,000円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、地方揮発油譲与税が23.8%、自動車重量譲与税が71.3%、森林環境譲与税が4.9%となっている。

第3款 利子割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算 %	対調定 %			
利子割交付金	957,000	957,000	957,000	100.0	100.0	0	0
令和4年度	957,000	957,000	957,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	1,397,000	1,397,000	1,397,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 440,000	△ 440,000	△ 440,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は957,000円で、前年度より440,000円(31.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算 %	対調定 %			
配当割交付金	5,478,000	5,478,000	5,478,000	100.0	100.0	0	0
令和4年度	5,478,000	5,478,000	5,478,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	6,445,000	6,445,000	6,445,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 967,000	△ 967,000	△ 967,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は5,478,000円で、前年度より967,000円(15.0%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			対 予 算	対 調 定			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,679,000 ^円	3,679,000 ^円	3,679,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 4 年 度	3,679,000	3,679,000	3,679,000	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	6,040,000	6,040,000	6,040,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 2,361,000	△ 2,361,000	△ 2,361,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は3,679,000円で、前年度より2,361,000円(39.1%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			対 予 算	対 調 定			
法 人 事 業 税 交 付 金	32,863,000 ^円	32,863,000 ^円	32,863,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 4 年 度	32,863,000	32,863,000	32,863,000	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	27,889,000	27,889,000	27,889,000	100.0	100.0	0	0
比 較	4,974,000	4,974,000	4,974,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は32,863,000円で、前年度より4,974,000円(17.8%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
			対 予 算	対 調 定			
地 方 消 費 税 交 付 金	735,491,000 ^円	735,491,000 ^円	735,491,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 4 年 度	735,491,000	735,491,000	735,491,000	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	725,925,000	725,925,000	725,925,000	100.0	100.0	0	0
比 較	9,566,000	9,566,000	9,566,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は735,491,000円で、前年度より9,566,000円(1.3%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
環 境 性 能 割 交 付 金	15,053,000 ^円	15,053,904 ^円	15,053,904 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 4 年 度	15,053,000	15,053,904	15,053,904	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	13,856,000	13,856,000	13,856,000	100.0	100.0	0	0
比 較	1,197,000	1,197,904	1,197,904	0.0	0.0	0	0

収入済額は 15,053,904 円で、前年度より 1,197,904 円 (8.6%) 増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	49,072,000 ^円	49,072,000 ^円	49,072,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 4 年 度	49,072,000	49,072,000	49,072,000	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	47,660,000	47,660,000	47,660,000	100.0	100.0	0	0
比 較	1,412,000	1,412,000	1,412,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 49,072,000 円で、前年度より 1,412,000 円 (3.0%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定			
地 方 特 例 交 付 金	16,830,000 ^円	16,830,000 ^円	16,830,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 4 年 度	16,830,000	16,830,000	16,830,000	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	36,686,000	36,686,000	36,686,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 19,856,000	△ 19,856,000	△ 19,856,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 16,830,000 円で、前年度より 19,856,000 円 (54.1%) 減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 16,554,000 円が減少したことなどによるものである。

第 11 款 地方交付税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
地方交付税	10,103,994,000 ^円	10,103,994,000 ^円	10,103,994,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令和 4 年度	10,103,994,000	10,103,994,000	10,103,994,000	100.0	100.0	0	0
令和 3 年度	10,161,774,000	10,161,774,000	10,161,774,000	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 57,780,000	△ 57,780,000	△ 57,780,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 10,103,994,000 円で、内訳は普通交付税が 9,084,539,000 円、特別交付税が 1,019,455,000 円となっている。

前年度と比較すると、57,780,000 円 (0.6%) 減少している。これは普通交付税 29,468,000 円が増加し、特別交付税 87,248,000 円が減少したことによるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
交通安全対策特別交付金	3,348,000 ^円	3,259,000 ^円	3,259,000 ^円	97.3 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令和 4 年度	3,348,000	3,259,000	3,259,000	97.3	100.0	0	0
令和 3 年度	3,304,000	3,304,000	3,304,000	100.0	100.0	0	0
比 較	44,000	△ 45,000	△ 45,000	△ 2.7	0.0	0	0

収入済額は 3,259,000 円で、前年度より 45,000 円 (1.4%) 減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
負 担 金	22,307,000 ^円	37,778,036 ^円	22,070,278 ^円	98.9 [%]	58.4 [%]	0 ^円	15,707,758 ^円
令和 4 年度	22,307,000	37,778,036	22,070,278	98.9	58.4	0	15,707,758
令和 3 年度	23,796,000	39,823,075	24,019,587	100.9	60.3	0	15,803,488
比 較	△ 1,489,000	△ 2,045,039	△ 1,949,309	△ 2.0	△ 1.9	0	△ 95,730

収入済額は 22,070,278 円で、前年度より 1,949,309 円 (8.1%) 減少している。

収入未済額は 15,707,758 円で、前年度より 95,730 円 (0.6%) 減少しており、内訳は放課後児童クラブ運営費保護者負担金 1,515,000 円、保育施設等利用者負担金 9,927,170 円、畜産基地建設事業受益者負担金 4,265,588 円となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
使 用 料	285,505,000	312,234,102	297,467,467	104.2	95.3	3,226,849	11,539,786
手 数 料	20,130,000	20,281,700	20,275,710	100.7	100.0	0	5,990
令 和 4 年 度	305,635,000	332,515,802	317,743,177	104.0	95.6	3,226,849	11,545,776
令 和 3 年 度	307,878,000	328,102,744	311,971,341	101.3	95.1	280,700	15,850,703
比 較	△ 2,243,000	4,413,058	5,771,836	2.7	0.5	2,946,149	△ 4,304,927

収入済額は 317,743,177 円で、前年度より 5,771,836 円 (1.9%) 増加している。

これは、使用料において総務管理使用料 5,324,395 円、住宅使用料 3,525,288 円が増加し、土木管理施設使用料 3,637,867 円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、住宅使用料 11,539,786 円、衛生手数料 5,990 円であり、前年度と比較して 4,304,927 円 (27.2%) 減少している。

不納欠損額は住宅使用料の 3,226,849 円で、内訳は、生活困窮 (生保)・死亡によるものが 1 名・20 月で 153,353 円、行方不明によるものが 1 名・175 月で 3,073,496 円である。

第 15 款 国庫支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
国 庫 負 担 金	2,499,825,000	2,495,174,359	2,495,174,359	99.8	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	1,938,881,000	1,722,892,975	1,722,892,975	88.9	100.0	0	0
委 託 金	13,300,000	13,302,731	13,302,731	100.0	100.0	0	0
令 和 4 年 度	4,452,006,000	4,231,370,065	4,231,370,065	95.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	5,437,197,000	5,296,114,129	5,296,114,129	97.4	100.0	0	0
比 較	△ 985,191,000	△ 1,064,744,064	△ 1,064,744,064	△ 2.4	0.0	0	0

収入済額は 4,231,370,065 円で、前年度より 1,064,744,064 円 (20.1%) 減少している。これは、国庫負担金 61,268,661 円、国庫補助金 1,004,805,732 円が減少し、委託金 1,330,329 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 169,494,000 円の減、非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金 477,096,293 円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 223,726,715 円の皆増、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 376,536,000 円の減、社会資本整備総合交付金 (道路橋梁費補助金) 333,988,550 円の減、社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金) 158,921,000 円の減、防衛施設周辺対策事業補助金 (消防費補助金) 204,525,000 円の増となっている。

収入済額の科目構成は、国庫負担金 59.0%、国庫補助金 40.7%、委託金 0.3% となっている。

第 16 款 県支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
県 負 担 金	933,446,000	941,121,755	941,121,755	100.8	100.0	0	0
県 補 助 金	759,830,000	723,385,991	723,385,991	95.2	100.0	0	0
委 託 金	71,602,000	66,837,175	66,837,175	93.3	100.0	0	0
令 和 4 年 度	1,764,878,000	1,731,344,921	1,731,344,921	98.1	100.0	0	0
令 和 3 年 度	1,552,691,000	1,544,447,721	1,544,447,721	99.5	100.0	0	0
比 較	212,187,000	186,897,200	186,897,200	△ 1.4	0.0	0	0

収入済額は1,731,344,921円で、前年度より186,897,200円(12.1%)増加している。

これは、県負担金18,984,711円、県補助金170,956,399円が増加し、委託金3,043,910円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金80,000,000円の皆増、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金88,100,000円の皆増、生活困窮者原油価格・物価高騰対策補助金19,795,000円の皆増、水産物供給基盤機能保全事業補助金31,267,500円の皆減となっている。

収入済額の科目構成は、県負担金54.4%、県補助金41.8%、委託金3.8%となっている。

第 17 款 財産収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
財 産 運 用 収 入	24,721,000	24,929,578	24,928,151	100.8	100.0	0	1,427
財 産 売 払 収 入	1,552,000	1,611,807	1,611,807	103.9	100.0	0	0
令 和 4 年 度	26,273,000	26,541,385	26,539,958	101.0	100.0	0	1,427
令 和 3 年 度	34,151,000	33,077,288	33,077,288	96.9	100.0	0	0
比 較	△ 7,878,000	△ 6,535,903	△ 6,537,330	4.1	0.0	0	1,427

収入済額は26,539,958円で、前年度より6,537,330円(19.8%)減少している。

これは、財産運用収入1,372,427円が増加し、財産売払収入7,909,757円が減少したことによるものである。

収入済額の科目構成は、財産運用収入が93.9%、財産売払収入が6.1%となっている。

第 18 款 寄附金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
寄 附 金	214,887,000	294,485,002	294,485,002	137.0	100.0	0	0
令 和 4 年 度	214,887,000	294,485,002	294,485,002	137.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	166,853,000	166,853,000	166,853,000	100.0	100.0	0	0
比 較	48,034,000	127,632,002	127,632,002	37.0	0.0	0	0

収入済額は 294,485,002 円で、前年度より 127,632,002 円 (76.5%) 増加している。

これは、一般寄付金 71,547,002 円及びふるさと納税寄付金 56,085,000 円が増加したことによるものである。

第 19 款 繰入金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
特別会計繰入金	51,975,000	51,974,085	51,974,085	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	1,096,607,000	1,096,604,091	1,096,604,091	100.0	100.0	0	0
令 和 4 年 度	1,148,582,000	1,148,578,176	1,148,578,176	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	521,989,000	521,989,872	521,989,872	100.0	100.0	0	0
比 較	626,593,000	626,588,304	626,588,304	0.0	0.0	0	0

収入済額は 1,148,578,176 円で、前年度より 626,588,304 円 (120.0%) 増加している。

これは、特別会計繰入金 1,249,685 円及び基金繰入金 625,338,619 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、財政調整基金繰入金 181,145,000 円の皆増、減債基金繰入金 250,000,000 円の皆増、市民特別健診事業基金繰入金 73,290,129 円の減、農業振興基金繰入金 22,076,661 円の皆減、公共施設等整備保全基金繰入金 32,600,000 円の減、合併振興基金繰入金 414,400,000 円の増、土地開発基金繰入金 99,598,072 円の皆減となっている。

第 20 款 繰越金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
繰 越 金	643,437,000	643,437,504	643,437,504	100.0	100.0	0	0
令 和 4 年 度	643,437,000	643,437,504	643,437,504	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	590,744,900	590,744,906	590,744,906	100.0	100.0	0	0
比 較	52,692,100	52,692,598	52,692,598	0.0	0.0	0	0

収入済額は 643,437,504 円で、前年度より 52,692,598 円 (8.9%) 増加している。

第 21 款 諸収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
延滞金、加算金 及び 過 料	4,960,000 ^円	4,967,386 ^円	4,967,386 ^円	100.1 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
市 預 金 利 子	7,000	6,933	6,933	99.0	100.0	0	0
貸付金元利収入	900,000	900,000	900,000	100.0	100.0	0	0
受託事業収入	28,254,000	28,443,753	28,443,753	100.7	100.0	0	0
雑 入	273,104,000	311,032,462	286,351,993	104.9	92.1	0	24,680,469
令 和 4 年 度	307,225,000	345,350,534	320,670,065	104.4	92.9	0	24,680,469
令 和 3 年 度	311,982,000	351,438,497	328,840,179	105.4	93.6	4,855,609	17,742,709
比 較	△ 4,757,000	△ 6,087,963	△ 8,170,114	△ 1.0	△ 0.7	△ 4,855,609	6,937,760

収入済額は 320,670,065 円で、前年度より 8,170,114 円 (2.5%) 減少している。

これは、雑入において、西北五環境整備事務組合運営協力金 4,952,796 円、スポーツ振興くじ助成金 4,800,000 円が増加し、市町村振興協会支援金 5,000,000 円、つがる西北五広域連合負担金返納金 4,063,700 円、市民商品券配布事業補助金返還金 8,602,844 円が減少したことなどによるものである。

収入済額の科目構成は、雑入 89.3%と受託事業収入 8.9%が主なものである。

収入未済額は雑入の 24,680,469 円で、前年度と比較して 6,937,760 円 (39.1%) 増加しており、内訳は生活保護返還金 22,087,064 円が主なものである。

第 22 款 市債

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
市 債	6,338,300,000 ^円	6,076,400,000 ^円	6,076,400,000 ^円	95.9 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 4 年 度	6,338,300,000	6,076,400,000	6,076,400,000	95.9	100.0	0	0
令 和 3 年 度	3,876,000,000	3,869,800,000	3,869,800,000	99.8	100.0	0	0
比 較	2,462,300,000	2,206,600,000	2,206,600,000	△ 3.9	0.0	0	0

収入済額は 6,076,400,000 円で、前年度より 2,206,600,000 円 (57.0%) 増加している。

これは、臨時財政対策債 192,700,000 円、衛生債 174,400,000 円、農林水産業債 96,900,000 円、土木債 247,500,000 円、消防債 373,500,000 円が減少し、総務債 46,100,000 円、民生債 40,900,000 円、商工債 23,100,000 円、教育債 3,151,000,000 円、災害復旧債 30,500,000 円が増加したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、上水道（一般会計出資債）事業 226,500,000 円の皆減、市道整備事業 123,300,000 円の減、公営住宅整備事業 159,100,000 円の皆減、防災備蓄倉庫建設事業 235,800,000 円の減、消防再編庁舎建設事業 129,700,000 円の皆減、生涯学習交流センター改修事業 149,500,000 円の皆減、総合体育館建設事業 3,287,000,000 円の増となっている。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

性質別

区分	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費 A		11,568,899,678	41.0	11,948,447,912	45.7	△ 379,548,234	△ 3.2
人件費		3,269,777,107	11.6	3,237,775,937	12.4	32,001,170	1.0
扶助費		4,717,265,802	16.7	5,226,617,870	20.0	△ 509,352,068	△ 9.7
公債費		3,581,856,769	12.7	3,484,054,105	13.3	97,802,664	2.8
経常的経費 B		8,907,238,464	31.5	8,788,289,822	33.5	118,948,642	1.4
物件費		3,040,778,867	10.7	2,891,349,537	11.0	149,429,330	5.2
維持補修費		805,322,831	2.9	785,599,012	3.0	19,723,819	2.5
補助費等		5,061,136,766	17.9	5,111,341,273	19.5	△ 50,204,507	△ 1.0
投資的経費 C		7,053,010,056	25.0	4,107,905,914	15.7	2,945,104,142	71.7
普通建設事業費		6,984,487,871	24.8	4,107,905,914	15.7	2,876,581,957	70.0
災害復旧事業費		68,522,185	0.2	0	0.0	68,522,185	皆増
その他経費 D		720,271,706	2.5	1,323,935,026	5.1	△ 603,663,320	△ 45.6
投資出資金		180,348,000	0.6	269,451,000	1.1	△ 89,103,000	△ 33.1
貸付金		900,000	0.0	350,000	0.0	550,000	157.1
積立金		539,023,706	1.9	1,054,134,026	4.0	△ 515,110,320	△ 48.9
合計 (A+B+C+D)=E		28,249,419,904	100.0	26,168,578,674	100.0	2,080,841,230	8.0

性質別歳出の主な増減をみると、前年度と比較して、扶助費の9.7%減少は、子育て世帯等臨時特別給付金や非課税世帯臨時特別給付金の減などによるものである。

物件費の5.2%増加は、総合体育館施設用備品や光熱水費の増などによるものである。

普通建設事業費の71.7%増加は、総合体育館建設工事費の増などによるものである。

また、災害復旧事業費68,522,185円が皆増となっている。

投資出資金の33.1%減少は、津軽広域水道企業団西北事業部への建設費出資金の皆減などによるものである。

貸付金の157.1%増加は、消費者救済資金貸付制度預託金の増によるものである。

積立金の48.9%減少は、財政調整基金積立金の減などによるものである。

目的別

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	増 減 額 円	増減率 %
議 会 費	190,815,572	0.7	181,804,847	0.7	9,010,725	5.0
総 務 費	2,928,877,802	10.4	3,416,170,104	13.0	△ 487,292,302	△ 14.3
民 生 費	6,897,196,583	24.4	7,145,087,808	27.3	△ 247,891,225	△ 3.5
衛 生 費	1,759,728,404	6.2	1,976,998,428	7.5	△ 217,270,024	△ 11.0
労 働 費	15,835,450	0.1	14,136,685	0.1	1,698,765	12.0
農林水産業費	2,079,692,039	7.4	2,064,085,057	7.9	15,606,982	0.8
商 工 費	368,680,273	1.3	353,830,642	1.4	14,849,631	4.2
土 木 費	2,080,821,823	7.3	2,653,620,419	10.1	△ 572,798,596	△ 21.6
消 防 費	1,403,943,262	4.9	1,539,955,310	5.9	△ 136,012,048	△ 8.8
教 育 費	6,941,971,927	24.6	3,338,835,269	12.8	3,603,136,658	107.9
公 債 費	3,581,856,769	12.7	3,484,054,105	13.3	97,802,664	2.8
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	28,249,419,904	100.0	26,168,578,674	100.0	2,080,841,230	8.0

目的別歳出の主な増減をみると、前年度と比較して、総務費の14.3%減少は、財政調整基金積立金の減などによるものである。

衛生費の11.0%減少は、津軽広域水道企業団西北事業部への建設費出資金の皆減などによるものである。

労働費の12.0%増加は、人件費の増などによるものである。

土木費の21.6%減少は、公営住宅建設事業費の皆減、入間橋大規模改修事業費の減などによるものである。

消防費の8.8%減少は、分署等解体工事費の皆減、防災備蓄倉庫建設事業費の減などによるものである。

教育費の107.9%増加は、総合体育館建設工事費の増などによるものである。

科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	199,158,319 ^円	190,815,572 ^円	0 ^円	8,342,747 ^円	95.8 [%]
令 和 4 年 度	199,158,319	190,815,572	0	8,342,747	95.8
令 和 3 年 度	184,458,000	181,804,847	0	2,653,153	98.6
比 較	14,700,319	9,010,725	0	5,689,594	△ 2.8

支出済額は190,815,572円で、前年度より9,010,725円(5.0%)増加している。

これは、旅費2,157,573円及び情報機器購入費4,048,759円が増加したことなどによるものである。

不用額の8,342,747円は報酬、旅費、役務費、使用料及び賃借料などが主なものである。

第2款 総務費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	2,705,434,867 ^円	2,485,284,079 ^円	0 ^円	220,150,788 ^円	91.9 [%]
徴 税 費	244,910,000	240,824,588	0	4,085,412	98.3
戸籍住民台帳費	97,981,743	94,226,018	0	3,755,725	96.2
選 挙 費	77,325,700	73,235,931	0	4,089,769	94.7
統 計 調 査 費	6,455,000	6,369,265	0	85,735	98.7
監 査 委 員 費	29,140,000	28,937,921	0	202,079	99.3
令 和 4 年 度	3,161,247,310	2,928,877,802	0	232,369,508	92.6
令 和 3 年 度	3,731,835,243	3,416,170,104	255,239,000	60,426,139	91.5
比 較	△ 570,587,933	△ 487,292,302	△ 255,239,000	171,943,369	1.1

支出済額は2,928,877,802円で、前年度より487,292,302円(14.3%)減少している。

これは、徴税費7,096,906円、選挙費21,478,316円が増加し、総務管理費507,858,393円、戸籍住民台帳費10,318,938円が減少したことなどによるものである。

主な増減の内訳は、財政調整基金積立金535,109,342円の減、非課税世帯等臨時特別給付金346,100,000円の減、国庫支出金等返還金(非課税世帯等臨時特別給付金)128,390,518円の皆増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金220,450,000円の皆増となっている。

不用額は232,369,508円で、一般管理費の29,125,824円、財産管理費の7,304,004円、企画費の5,938,721円、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の171,233,775円が主なものである。

第3款 民生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	3,587,071,656	3,570,294,873	0	16,776,783	99.5
児童福祉費	2,342,603,815	2,323,748,921	0	18,854,894	99.2
生活保護費	1,007,191,000	1,003,152,789	0	4,038,211	99.6
令和4年度	6,936,866,471	6,897,196,583	0	39,669,888	99.4
令和3年度	7,183,192,949	7,145,087,808	3,500,000	34,605,141	99.5
比 較	△ 246,326,478	△ 247,891,225	△ 3,500,000	5,064,747	△ 0.1

支出済額は6,897,196,583円で、前年度より247,891,225円(3.5%)減少している。これは、社会福祉費89,945,062円が増加し、児童福祉費259,553,878円、生活保護費78,282,409円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、老人保護措置費11,405,919円の減、生活困窮者原油価格・物価高騰対策給付金39,590,000円の増、障害福祉サービス等給付費31,900,673円の増、保育所等施設整備費補助金(令和3年度名称:認定こども園等整備事業費補助金)95,771,000円の増、児童手当費18,705,000円の減、施設型等給付費(保育所運営費)51,376,588円の減、子育て世帯等臨時特別支援給付金285,200,000円の減、扶助費(生活保護費)63,519,740円の減となっている。

不用額は39,669,888円で、高齢者福祉費の8,541,694円、保育所運営費の4,632,627円、放課後児童健全育成事業費の4,247,839円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の7,163,553円が主なものである。

第4款 衛生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	1,293,597,355	1,280,405,834	0	13,191,521	99.0
清 掃 費	488,379,125	479,322,570	0	9,056,555	98.1
令和4年度	1,781,976,480	1,759,728,404	0	22,248,076	98.8
令和3年度	2,052,632,101	1,976,998,428	0	75,633,673	96.3
比 較	△ 270,655,621	△ 217,270,024	0	△ 53,385,597	2.5

支出済額は1,759,728,404円で、前年度より217,270,024円(11.0%)減少している。これは、保健衛生費272,848,790円が減少し、清掃費55,578,766円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳はつがる西北五広域連合負担金24,985,000円の増、出産・子育て応援給付費12,600,000円の皆増、ワクチン接種業務委託料(新型コロナウイルスワクチン接種事業費)68,575,001円の減、コールセンター設置運営委託料26,383,683円の増、国庫支出金等返還金(新型コロナウイルスワクチン接種事業費)40,816,000

円の皆増、津軽広域水道企業団出資金 301,226,480 円の皆減、西北五環境整備事務組合負担金 22,271,800 円の増、旧処分場閉鎖工事 29,590,000 円の皆増、最終処分場建設工事 14,784,000 円の皆減となっている。

不用額は 22,248,076 円で、母子衛生費の 5,198,828 円、塵芥処理費の 5,977,415 円、一般廃棄物最終処分場管理費の 2,900,896 円が主なものである。

第5款 労働費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	16,143,000 ^円	15,835,450 ^円	0 ^円	307,550 ^円	98.1 [%]
令和4年度	16,143,000	15,835,450	0	307,550	98.1
令和3年度	14,371,000	14,136,685	0	234,315	98.4
比較	1,772,000	1,698,765	0	73,235	△ 0.3

支出済額は 15,835,450 円で、前年度より 1,698,765 円 (12.0%) 増加している。

これは、主に人件費の増によるものである。

第6款 農林水産業費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,198,010,746 ^円	2,066,872,968 ^円	111,577,000 ^円	19,560,778 ^円	94.0 [%]
林業費	7,946,400	7,749,407	0	196,993	97.5
水産業費	5,315,000	5,069,664	0	245,336	95.4
令和4年度	2,211,272,146	2,079,692,039	111,577,000	20,003,107	94.0
令和3年度	2,099,512,302	2,064,085,057	0	35,427,245	98.3
比較	111,759,844	15,606,982	111,577,000	△ 15,424,138	△ 4.3

支出済額は 2,079,692,039 円で、前年度より 15,606,982 円 (0.8%) 増加している。

これは、農業費 63,893,746 円、林業費 1,610,752 円が増加し、水産業費 49,897,516 円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、つがるブランド推進会議補助金 28,058,394 円の増、メロン水耕栽培試験事業費 35,272,416 円の皆増、被災農業者支援交付金 102,386,000 円の皆増、農業者等物価高騰対策支援金 146,434,300 円の皆増、米価下落緊急支援事業交付金 294,543,140 円の皆減、つがる北部地区草地畜産基盤整備事業負担金 33,305,000 円の減、県営ため池整備事業負担金 26,263,000 円の減、下水道事業会計繰出金 61,019,000 円の増、測量設計業務委託料(災害対策費) 44,720,500 円の皆増、車力漁港機能保全工事 38,170,000 円の皆減となっている。

翌年度繰越額 111,577,000 円は、農業用施設災害復旧事業を繰越明許費としたものである。

不用額は 20,003,107 円となっており、農業振興費の 10,446,098 円、農地費の 7,094,653 円が主なものである。

第7款 商工費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	484,449,950 ^円	368,680,273 ^円	113,883,000 ^円	1,886,677 ^円	76.1 [%]
令 和 4 年 度	484,449,950	368,680,273	113,883,000	1,886,677	76.1
令 和 3 年 度	355,831,600	353,830,642	0	2,000,958	99.4
比 較	128,618,350	14,849,631	113,883,000	△ 114,281	△ 23.3

支出済額は 368,680,273 円で、前年度より 14,849,631 円(4.2%)増加している。

これは、商工費のうち、商工業総務費 1,761,006 円が減少し、観光費 10,521,118 円、海水浴場管理費 6,089,519 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、県特別保証融資制度保証料補助金 5,312,224 円の増、新型コロナウイルス感染症対策費(商工業総務費)15,375,071 円の減、市観光物産協会補助金 9,032,351 円の増、水井戸掘削工事 13,970,000 円の皆増、市まつり協賛会補助金 13,349,000 円の増、新型コロナウイルス感染症対策費(観光費)34,399,476 円の皆減、海水浴場管理費のうち委託料、備品購入費等 4,855,400 円の増となっている。

翌年度繰越額 113,883,000 円は、つがる地球村改修事業を繰越明許費としたものである。

不用額は 1,886,677 円で、商工業総務費の 581,804 円、観光費の 1,170,740 円が主なものである。

第8款 土木費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	57,558,000 ^円	57,390,535 ^円	0 ^円	167,465 ^円	99.7 [%]
道 路 橋 梁 費	1,523,078,000	1,397,444,262	86,007,702	39,626,036	91.8
河 川 費	30,985,000	30,600,849	0	384,151	98.8
都 市 計 画 費	426,237,300	425,222,205	0	1,015,095	99.8
住 宅 費	171,001,000	170,163,972	0	837,028	99.5
令 和 4 年 度	2,208,859,300	2,080,821,823	86,007,702	42,029,775	94.2
令 和 3 年 度	2,730,246,788	2,653,620,419	14,619,000	62,007,369	97.2
比 較	△ 521,387,488	△ 572,798,596	71,388,702	△ 19,977,594	△ 3.0

支出済額は 2,080,821,823 円で、前年度より 572,798,596 円(21.6%)減少している。

これは、土木管理費 10,238,617 円、道路橋梁費 291,325,748 円、住宅費

297,126,257 円が減少し、河川費 2,688,898 円、都市計画費 23,203,128 円が増加したことによるものである。

主な増減の内訳は、道路改良舗装工事(道路新設改良費)62,028,000 円の減、道路改良舗装工事(道路新設改良費:社会資本整備総合交付金事業費)29,766,000 円の増、測量設計業務委託料(道路新設改良費:民生安定事業)36,850,000 円の皆減、道路改良舗装工事(道路新設改良費:民生安定事業)31,878,000 円の減、橋梁長寿命化詳細設計委託料 98,780,000 円の減、防雪柵新設工事 45,397,000 円の減、銀杏ヶ丘公園駐車場整備工事 29,997,000 円の皆増、公営住宅建設工事 307,930,000 円の皆減となっている。

翌年度繰越額 86,007,702 円は、市道整備事業 38,263,094 円を繰越明許費とし、豊富18号線道路改良事業 2,248,608 円及び橋梁維持事業 45,496,000 円を事故繰越としたものである。

不用額は 42,029,775 円となっており、道路維持費の 7,792,151 円、除雪対策費の 29,061,743 円が主なものである。

第9款 消防費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	1,431,013,866 ^円	1,403,943,262 ^円	0 ^円	27,070,604 ^円	98.1 [%]
令 和 4 年 度	1,431,013,866	1,403,943,262	0	27,070,604	98.1
令 和 3 年 度	1,568,823,388	1,539,955,310	0	28,868,078	98.2
比 較	△ 137,809,522	△ 136,012,048	0	△ 1,797,474	△ 0.1

支出済額は 1,403,943,262 円で、前年度より 136,012,048 円(8.8%)減少している。

これは、消防費のうち常備消防費 18,184,619 円、非常備消防費 33,286,022 円が増加し、消防施設費 4,444,482 円、災害対策費 24,095,945 円、防災行政用無線管理費 40,273,282 円、防災備蓄倉庫建設費 26,937,780 円、消防再編庁舎建設費 91,731,200 円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、消防指令センター改修工事 38,720,000 円の皆増、団員報酬 24,139,450 円の増、FM 中継局整備工事 25,740,000 円の皆減、防災行政用無線親局改修工事 40,260,000 円の皆減、防災備蓄倉庫建設工事 42,735,000 円の減、防災備蓄倉庫備品購入費 15,693,535 円の皆増、分署等解体工事 88,891,000 円の皆減となっている。

不用額は 27,070,604 円となっており、常備消防費の 12,577,914 円、非常備消防費の 11,873,219 円が主なものである。

第 10 款 教育費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	289,394,786 ^円	280,884,900 ^円	0 ^円	8,509,886 ^円	97.1 [%]
小学校費	491,717,670	471,569,316	0	20,148,354	95.9
中学校費	364,833,483	350,907,799	0	13,925,684	96.2
幼稚園費	1,000	0	0	1,000	0.0
社会教育費	474,074,850	417,036,157	48,372,000	8,666,693	88.0
保健体育費	5,430,093,428	5,421,573,755	0	8,519,673	99.8
令和 4 年度	7,050,115,217	6,941,971,927	48,372,000	59,771,290	98.5
令和 3 年度	3,389,756,635	3,338,835,269	1,298,000	49,623,366	98.5
比 較	3,660,358,582	3,603,136,658	47,074,000	10,147,924	0.0

支出済額は 6,941,971,927 円で、前年度より 3,603,136,658 円 (107.9%) 増加している。

これは、教育総務費が 19,739,592 円、中学校費が 32,826,292 円、保健体育費が 3,650,980,337 円増加し、小学校費が 41,474,528 円、社会教育費が 58,935,035 円減少したことによるものである。

主な増減の内訳は、スクールバス購入費(小学校費)42,779,000 円の減、スクールバス購入費(中学校費)22,660,000 円の増、案内標識設置工事 30,261,500 円の皆増、移転補償費(史跡亀ヶ岡石器時代遺跡整備事業費)51,203,364 円の皆増、移転補償費(史跡田小屋野貝塚整備事業費)32,528,815 円の減、生涯学習交流センター空調設備改修工事 153,836,000 円の皆減、縄文住居展示資料館施設改修工事 25,905,000 円の皆増、総合体育館建設工事 3,210,000,000 円の増、総合体育館外構工事 231,396,000 円の増、総合体育館備品購入費 199,972,300 円の皆増となっている。

翌年度繰越額 48,372,000 円は、案内標識設置事業を繰越明許費としたものである。

不用額は 59,771,290 円となっており、事務局費(教育総務費)6,530,956 円、学校管理費(小学校費)12,759,833 円、学校管理費(中学校費)6,494,464 円、学校給食費(中学校費)4,273,332 円、文化財保護費(社会教育費)3,945,066 円が主なものである。

第 11 款 公債費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	3,586,761,000 ^円	3,581,856,769 ^円	0 ^円	4,904,231 ^円	99.9 [%]
令 和 4 年 度	3,586,761,000	3,581,856,769	0	4,904,231	99.9
令 和 3 年 度	3,488,998,000	3,484,054,105	0	4,943,895	99.9
比 較	97,763,000	97,802,664	0	△ 39,664	0.0

支出済額は 3,581,856,769 円で、前年度より 97,802,664 円 (2.8%) 増加している。
これは、元金 111,399,853 円が増加し、利子 13,597,189 円が減少したことによるものである。

第 12 款 予備費

科 目	予算現額				不 用 額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計		
予 備 費	50,000,000 ^円	50,000,000	△ 93,780,059 ^円	6,219,941 ^円	6,219,941 ^円	93.8 [%]
令 和 4 年 度	50,000,000	50,000,000	△ 93,780,059	6,219,941	6,219,941	93.8
令 和 3 年 度	50,000,000	0	△ 36,414,106	13,585,894	13,585,894	72.8
比 較	0	50,000,000	△ 57,365,953	△ 7,365,953	△ 7,365,953	21.0

予算額 100,000,000 円に対し、予備費充用額は 93,780,059 円となっており、款別の充用状況は次のとおりとなっている。

款別	件数	令和4年度充用額
議会費	1 ^件	198,319 ^円
総務費	17	8,641,310
民生費	14	14,571,471
衛生費	12	9,464,480
農林水産費	23	25,884,146
商工費	8	6,844,950
土木費	3	2,709,300
消防費	18	13,442,866
教育費	24	12,023,217
合計	120	93,780,059

予備費充用先の主な内訳をみると、総務費のうちふるさと納税関連経費が 9 件で 4,706,440 円、民生費のうち温泉管理費が 4 件で 9,873,820 円、衛生費のうち一般廃棄物最終処分場管理費が 1 件で 4,048,000 円、農林水産業費のうち柏ロマン荘費が 2 件で 5,947,740 円、災害対策費が 6 件で 4,883,478 円、消防費のうち災害対策費が 10 件で 8,606,844 円となっている。

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、以下のとおりである。

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (A-B)=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D)=E
国民健康保険	4,203,944,974	4,171,099,240	32,845,734	0	32,845,734
後期高齢者医療	797,689,261	788,890,761	8,798,500	0	8,798,500
介護保険	5,030,935,224	5,014,230,862	16,704,362	0	16,704,362
令和4年度	10,032,569,459	9,974,220,863	58,348,596	0	58,348,596
令和3年度	10,294,493,962	10,147,934,980	146,558,982	0	146,558,982
比較	△ 261,924,503	△ 173,714,117	△ 88,210,386	0	△ 88,210,386

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
国民健康 保 險 税	895,383,000	971,164,676	835,264,613	19.9	93.3	86.0	22,229,463	113,946,800
使用料及び 手 数 料	330,000	460,333	461,333	0.0	139.8	100.2	0	0
国庫支出金	167,000	165,000	165,000	0.0	98.8	100.0	0	0
県 支 出 金	2,791,590,000	2,791,760,982	2,791,760,982	66.4	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	2,039,000	2,039,412	2,039,412	0.0	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	435,499,000	435,497,697	435,497,697	10.4	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	115,199,000	115,199,200	115,199,200	2.7	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	14,572,000	23,556,737	23,556,737	0.6	161.7	100.0	0	0
令和4年度	4,254,779,000	4,339,844,037	4,203,944,974	100.0	98.8	96.9	22,229,463	113,946,800
令和3年度	4,506,257,000	4,718,418,328	4,551,714,214	—	101.0	96.5	17,969,538	148,942,976
比較	△ 251,478,000	△ 378,574,291	△ 347,769,240	—	△ 2.2	0.4	4,259,925	△ 34,996,176

※ 国民健康保険税・使用料及び手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額計 277,200 円を含む

歳入決算額は 4,203,944,974 円、歳出決算額は 4,171,099,240 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 32,845,734 円で黒字である。

収入済額は前年度より 347,769,240 円 (7.6%) 減少しており、予算現額に対する割合は 98.8%、調定額に対する割合は 96.9%となっている。

また、収入未済額 113,946,800 円はすべて国民健康保険税であり、前年度より 34,996,176 円 (23.5%) 減少している。

歳入の主な内訳をみると、県支出金 (構成比 66.4%) と国民健康保険税 (同 19.9%) が大きな割合を占めている。

不納欠損額は 22,229,463 円で、前年度に比べ 4,259,925 円 (23.7%) 増加している。

歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率		翌年度繰越額	不 用 額
			執行率	構成比		
総 務 費	103,669,704	102,351,797	98.7	2.4	0	1,317,907
保 険 給 付 費	2,714,258,453	2,655,928,089	97.9	63.7	0	58,330,364
国民健康保険 事業費納付金	1,204,400,000	1,204,398,427	100.0	28.9	0	1,573
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
保 健 事 業 費	80,586,000	66,526,184	82.6	1.6	0	14,059,816
基 金 積 立 金	87,705,000	87,705,000	100.0	2.1	0	0
諸 支 出 金	54,269,000	54,189,681	99.9	1.3	0	79,319
予 備 費	9,889,781	0	0.0	0.0	0	9,889,781
共同事業拠出金	62	62	100.0	0.0	0	0
令和4年度	4,254,779,000	4,171,099,240	98.0	100.0	0	83,679,760
令和3年度	4,506,257,000	4,436,515,014	98.5	—	0	69,741,986
比 較	△ 251,478,000	△ 265,415,774	△ 0.5	—	0	13,937,774

支出済額は4,171,099,240円で、前年度より265,415,774円(6.0%)減少し、執行率は98.0%となっている。

また、不用額は83,679,760円で、保険給付費の58,330,364円、保健事業費の14,059,816円が主なものである。

歳出の主な内訳をみると、保険給付費(構成比63.7%)と国民健康保険事業費納付金(同28.9%)が大きな割合を占めている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率			不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
後期高齢者 医療保険料	231,861,000	238,208,359	237,820,577	29.8	102.6	99.8	68,200	495,882
使用料及び 手数料	1,000	76,700	76,800	0.0	7,680.0	100.1	0	0
繰 入 金	507,186,000	507,185,890	507,185,890	63.6	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	15,576,000	15,576,282	15,576,282	2.0	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	38,414,000	37,029,712	37,029,712	4.6	96.4	100.0	0	0
令和4年度	793,038,000	798,076,943	797,689,261	100.0	100.6	100.0	68,200	495,882
令和3年度	789,272,000	798,525,454	798,017,295	—	101.1	99.9	15,600	629,559
比 較	3,766,000	△ 448,511	△ 328,034	—	△ 0.5	0.1	52,600	△ 133,677

※後期高齢者医療保険料・使用料及び手数料の収入済額には、過誤納金還付未済額計176,400円を含む

歳入決算額は797,689,261円、歳出決算額は788,890,761円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は8,798,500円で黒字である。

収入済額は前年度より328,034円(0.04%)減少しており、予算現額に対する割合は100.6%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

また、収入未済額 495,882 円はすべて後期高齢者医療保険料であり、前年度より 133,677 円 (21.2%) 減少している。

歳入の主な内訳をみると、繰入金 (構成比 63.6%) と後期高齢者医療保険料 (同 29.8%) が大きな割合を占めている。

不納欠損額は 68,200 円で、前年度より 52,600 円 (337.2%) 増加している。

歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率		翌年度繰越額	不 用 額
			執行率	構成比		
総 務 費	375,837,000	375,426,926	99.9	47.6	0	410,074
後期高齢者医療 広域連合納付金	380,690,000	380,682,535	100.0	48.3	0	7,465
保 健 事 業 費	19,716,000	16,101,115	81.7	2.0	0	3,614,885
諸 支 出 金	16,695,000	16,680,185	99.9	2.1	0	14,815
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
令 和 4 年 度	793,038,000	788,890,761	99.5	100.0	0	4,147,239
令 和 3 年 度	789,272,000	782,441,013	99.1	—	0	6,830,987
比 較	3,766,000	6,449,748	0.4	—	0	△ 2,683,748

支出済額は 788,890,761 円で、前年度より 6,449,748 円 (0.8%) 増加し、執行率は 99.5% となっている。

不用額は 4,147,239 円で、保健事業費 3,614,885 円が主なものである。

歳出の主な内訳をみると、総務費 (構成比 47.6%) と後期高齢者医療広域連合納付金 (同 48.3%) が大きな割合を占めている。

(3) 介護保険特別会計

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率			不納欠損額	収入未済額
				構成比	対予算	対調定		
保 險 料	827,783,000	820,287,003	815,921,731	16.2	98.6	99.5	1,116,875	3,853,997
使用料及び 手数料	109,000	126,200	126,200	0.0	115.8	100.0	0	0
国庫支出金	1,362,945,000	1,362,946,548	1,362,946,548	27.1	100.0	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	1,256,882,000	1,256,881,000	1,256,881,000	25.0	100.0	100.0	0	0
県 支 出 金	768,618,000	768,619,148	768,619,148	15.3	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	1,000	1,095	1,095	0.0	109.5	100.0	0	0
繰 入 金	810,594,000	808,862,476	808,862,476	16.1	99.8	100.0	0	0
繰 越 金	15,783,000	15,783,500	15,783,500	0.3	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	1,693,000	1,793,526	1,793,526	0.0	105.9	100.0	0	0
令 和 4 年 度	5,044,408,000	5,035,300,496	5,030,935,224	100.0	99.7	99.9	1,116,875	3,853,997
令 和 3 年 度	4,943,890,000	4,950,609,514	4,944,762,453	—	100.0	99.9	1,371,153	4,904,888
比 較	100,518,000	84,690,982	86,172,771	—	△ 0.3	0.0	△ 254,278	△ 1,050,891

※保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 605,600 円を含む

歳入決算額は 5,030,935,224 円、歳出決算額は 5,014,230,862 円で、歳入歳出差

引額及び実質収支額は 16,704,362 円で黒字である。

収入済額は、前年度より 86,172,771 円 (1.7%) 増加しており、予算現額に対する割合は 99.7%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

また、収入未済額 3,853,997 円はすべて介護保険料であり、前年度より 1,050,891 円 (21.4%) 減少している。

歳入の主な内訳をみると、国庫支出金 (構成比 27.1%) の割合が高く、続いて支払基金交付金 (同 25.0%)、保険料 (同 16.2%) となっている。

不納欠損額は 1,116,875 円で、前年度より 254,278 円 (18.5%) 減少している。

歳出決算状況

科 目	予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	執行率		翌年度繰越額 円	不 用 額 円
			%	%		
総 務 費	116,697,000	115,753,801	99.2	2.3	0	943,199
保 険 給 付 費	4,493,108,000	4,493,097,995	100.0	89.6	0	10,005
基 金 積 立 金	223,079,000	200,001,095	89.7	4.0	0	23,077,905
地 域 支 援 事 業 費	196,335,000	191,546,229	97.6	3.8	0	4,788,771
諸 支 出 金	14,189,000	13,831,742	97.5	0.3	0	357,258
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
令 和 4 年 度	5,044,408,000	5,014,230,862	99.4	100.0	0	30,177,138
令 和 3 年 度	4,943,890,000	4,928,978,953	99.7	—	0	14,911,047
比 較	100,518,000	85,251,909	△ 0.3	—	0	15,266,091

支出済額は 5,014,230,862 円で、前年度より 85,251,909 円 (1.7%) 増加し、執行率は 99.4%である。

また、不用額は 30,177,138 円で、基金積立金、地域支援事業費が主なものである。歳出の主な内訳をみると、保険給付費 (構成比 89.6%) が大きな割合を占めている。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金関係諸帳簿と照合した結果、その計算は正確なものと認められた。基金に属する現金は金融機関に普通預金、定期預金として預け入れされている。

6 財産の状況

当年度における増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	9,705,363.75	4,452.64	9,709,816.39
行政財産	m ²	3,111,851.51	9,692.84	3,121,544.35
普通財産	m ²	6,593,512.24	△ 5,240.20	6,588,272.04
建 物	m ²	385,790.07	13,069.70	398,859.77
行政財産	m ²	314,977.16	14,805.49	329,782.65
普通財産	m ²	70,812.91	△ 1,735.79	69,077.12
有 価 証 券	円	11,071,000	△ 118,100	10,952,900
出資による権利	円	131,719,000	0	131,719,000

土地の行政財産については、史跡田小屋野貝塚遺跡跡地を取得したことなどにより9,692.84 m²増加している。

建物の行政財産については、つがる市総合体育館を建設したことなどにより14,805.49 m²増加している。

土地の普通財産については、旧木造公民館跡地を駐車場として行政財産に変更したことにより合計 5,240.20 m²減少し、建物の普通財産については、旧出野里小学校の取り壊しにより 1,735.79 m²減少している。

また、有価証券については、118,100 円減少している。

出資による権利については、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（1件30万円以上）

区分		前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
物品	品目数	66	1	0	1	67
	総数量	1,095	54	0	54	1,149

1件30万円以上の物品については、前年度と比較して品目が1件増加しており、これは競技用具の増加によるものである。

数量は54件増加しており、これは消防積載車が2件、事務用機械が4件、球技用具が19件、視聴覚電気器具が8件それぞれ増加したことなどによる。

(3) 基金

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
つがる市財政調整基金	2,711,723,896 ^円	△ 180,542,271 ^円	2,531,181,625 ^円
つがる市減債基金	3,270,456,278	76,712,962	3,347,169,240
つがる市合併振興基金	1,728,841,234	△ 515,937,471	1,212,903,763
つがる市公共施設等整備保全基金	1,959,534,066	53,839,120	2,013,373,186
つがる市姉妹都市国際交流基金	3,927,734	235	3,927,969
つがる市市民特別健診事業基金	1,362,738	△ 1,362,738	0
つがる市胃がん撲滅検診事業基金	19,339,661	△ 1,295,886	18,043,775
農山漁村活性化事業基金	92,504,386	11,005,550	103,509,936
つがる市学校建設基金	5,736,368	114	5,736,482
つがる市国民健康保険財政調整基金	1,252,051,521	87,705,000	1,339,756,521
つがる市介護保険財政調整基金	61,600,959	200,001,095	261,602,054
計	11,107,078,841	△ 269,874,290	10,837,204,551

基金の増減状況は、前年度末現在高 11,107,078,841 円に対し、269,874,290 円 (2.4%) の減少となり、決算年度末現在高は 10,837,204,551 円となっている。

なお、つがる市市民特別健診事業基金については、令和 4 年度末で廃止となっている。

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、各種基金も目的に従って原資金範囲内で効率的に運用されているものと認められた。

